

(15) 果樹戦略品種等供給力強化事業費（農産園芸課）

① 事業の目的

新しい本県果樹農業振興計画（23年3月策定）に基づき、戦略品種として位置づけた「紅まどんな、甘平、カラマンダリン」のブランド化を支援するとともに、基幹品種の「周年供給・高品質生産体制」や「生産基盤等」の整備について、国の補助事業の対象とならない取組みを本事業できめ細かく補完して産地供給力等の強化を図る。

② 予算額及び決算額

予算額：54,500,000円

決算額：46,635,000円

③ 事業の概要

1. 戦略品種のブランド化の支援（41,500千円）

戦略品種（紅まどんな、甘平、カラマンダリン）のブランド化を生産面から促進する改植や施設等の導入を支援。

2. 周年供給・高品質生産体制の整備（6,000千円）

基幹品種（温州みかん、いよかん、不知火、ぽんかん、清見、河内晩柑、せとか、はれひめ）等を対象とした周年供給や高品質果実生産の促進に必要な改植や施設、資材等の導入を支援。

3. 生産基盤等の整備（7,000千円）

省力・低コスト化、気象災害や鳥害防止等のための施設、機械の導入を支援。

（意見）計画的な指導について

果樹戦略品種等供給力強化事業は、果樹経営支援対策事業（国基金事業）の補助対象とならない内容に対して支援するものである。

生産者が当事業費を用いて、改植や施設等の導入を実施する場合、県の窓口となっているのは、地方局産業振興課である。当事業費は、必要経費のすべてを支援するのではなく、2/3は受益者が負担することになっており、その主体はJA等の生産者組織である。そして農業者は当該生産者組織に対し賃借料を支払うことで施設や設備等を利用することができる（改植の場合は県が個別農家に80,000円/10a又は130,000円/10aを支援）。

さらに、戦略品種への改植の場合は、県が農業者に80,000円/10a又は130,000円/10aを支援するが、すべての農地を改植する場合、苗を植えてから収穫までは約5年程度かかることから、5年間程度は改植地から収穫できないため収益は上がりず、投資が先行することになる（新たな苗木を既存樹間に植える改植方法では、収益の減少を抑制して改植することが可能）。

つまり、改植や施設等を賃借をした結果、すぐに収益が向上するわけではなく、支出が先行することから、十分な計画に基づいて実施しなければ、収益が向上する前に、生活が成り立たなくなる可能性もある。

よって、投資が十分に回収できるのかどうか、回収できるとしたらいつ頃なのか、それまでの資金繰りは問題ないのか等を長期的に確認しておく必要がある。

しかし、現在の支援の範囲では、長期的な収支見込みについて十分に生産者に助言できているのだろうか。助言する立場にある普及指導員は農業に関する専門家であり、その果たすべき機能に「経営診断、分析、経営改善計画の策定等の支援」があるとはいえ、経営計画や収支計画を作成する専門家ではないため、十分な助言ができるかどうか非常に疑問である。

改植や施設導入について、意欲のある生産者については、計画段階に普及指導員とその他の経営について適切に指導できる専門家とが、長期的な計画を作成し、資金調達の方法・事業計画書の作成・予算作成及び予算管理・設備投資案等について助言できる体制を整えておくことが必要であると考える。

(16) えひめ・まつやま産業まつり開催費（農産園芸課）

① 事業の目的

「えひめ・まつやま産業まつり」は、県と松山市が連携した大型イベントであり、多くの集客やPRを図るため、四国最大の消費地「まつやま」の城山公園で実施し、本県農林水産業をはじめとする地域産業の一層の発展につなげる。

② 予算額及び決算額

予算額：13,000,000 円

決算額：12,832,626 円

③ 事業の概要

松山市をはじめとする県内の市町、商工団体、農林水産団体等の連携のもと、地域特産品の展示・即売、伝統工芸品の製造実演などによって、ふるさとの情報を広く発信する。また、県内の各種産業や伝統文化に対する県民・市民の理解と親しみを深めるとともに地産地消に努め、愛顔（えがお）あふれる愛媛づくりを推進することを目的に開催する。

（意見）出展料について

愛媛県では、昭和 63 年から県民文化会館において、えひめ産業文化まつりを実施していた。平成 23 年度に松山市がまつやま産業まつりを企画し、えひめ産業文化まつりと目的が類似していることから合同で実施することとなり、平成 23 年度からえひめ・まつやま産業まつりが開催されている。

この産業まつりの費用は、愛媛県と松山市が負担金を出すとともに、出展料や協賛金で賄われている。松山市関係の出展者は主に民間団体であり、247 団体出展した。愛媛県関係の出展者は主に公益団体であり、66 団体が出展した。松山市から出展する場合には、展示のみの場合で 2,000 円、飲食・販売の場合は 6,000 円の出展費用が必要となるが、愛媛県関係者は公益団体であることから出展料が不要となっている。

しかし、同じ条件で出展しているのであるから、民間からのみ出展料を徴収し、公益団体から出展料を徴収しないのは、公平ではない。出展料を負担しても十分に効果がある展示や、販売をすべきであり、公益団体からも出展料を徴収し、少しでも県の負担を減らす努力をすべきであると考え。一方イベントとしても出展料を負担してでも参加したいと思えるものでなければ意味が無い。

また、企業の出展も多く見受けられることから、他の企業からも協賛金を募ることを検討したらいかがであろうか。県と松山市が企画・運営しているイベントの協賛会社となることで一定の広告効果があると考えられ、企業にもメリットがあることから、広く協賛金を募り、なるべく県費に頼らずに運営できる体制を構築すべきである。

そのためには、企業にとって、協賛金を出すことに対する魅力がなければならない。例えば、企業の広告を記載したTシャツを運営スタッフが身につけるとか、来場者の目につきやすい場所に優先的に出展できる等の方法を検討してみる事が重要である。

(意見) 産業まつりの今後の在り方について

さらに、現在当該イベントの主な目的は、県内の産物を県民に紹介し、地産地消を促進することである。確かに県内向けにイベントを実施する方法でも、一定の県内品の需要拡大が見込めるかもしれない。しかし、県内産物の販路が拡大し、県民の所得を向上させ、県の財政状況を改善させなければならない状況にあることを鑑みると、県民に対してのみイベントを周知させるのでは十分でなく、むしろ県外からの来場者を確保することを考えるべきではないだろうか。

そのためには愛媛県以外に住む人が、来たいと思えるイベントにしていく必要がある。例えば、県は様々な農産物、畜産物、水産物をブランド化すべく、予算を確保して活動している。予算を執行している限り、ブランド化が進み、愛媛県の産物の魅力が増すはずである(そうしなければ、ブランド化に対して予算を確保していることに意味はない)。魅力ある産物が安く購入できる等の利点があれば、県外からの来場者を見込めるのではないだろうか。その他にも、他の県のイベント等を参考にして、「えひめ・まつやま産業まつり」でしか体験できないことを模索する努力をすることが重要である。

また県が実施している他の事業とも協力し、新たな取組みを模索し、事業単体での効果のみではなく、県として取り組んでいるすべての事業の効果が最大化される様に、事業を遂行していくことが望まれる。

そのためには、県外へのイベントの広報活動が重要になってくる。一般的にはテレビ・ラジオや県外の主要駅へのポスター掲載などが考えられる。また、旅行会社とタイアップし、道後温泉とセットの企画をするなど、知名度を上げて来県者数を増加させる努力も必要であろう。イベントの知名度が上がり、県外からの来場者が増加すれば、結果として愛媛県産の産物の知名度も上がると考えられる。今後はこの様な相乗的な効果が期待できる政策を講じていくことが望まれる。